



追加型投信 / 内外 / 株式

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

足下の運用状況と2019年のポイント

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年1月28日

※本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に作成しております。

平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの足下の運用状況、ならびに2019年のサイバーセキュリティ関連業界におけるポイントについてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

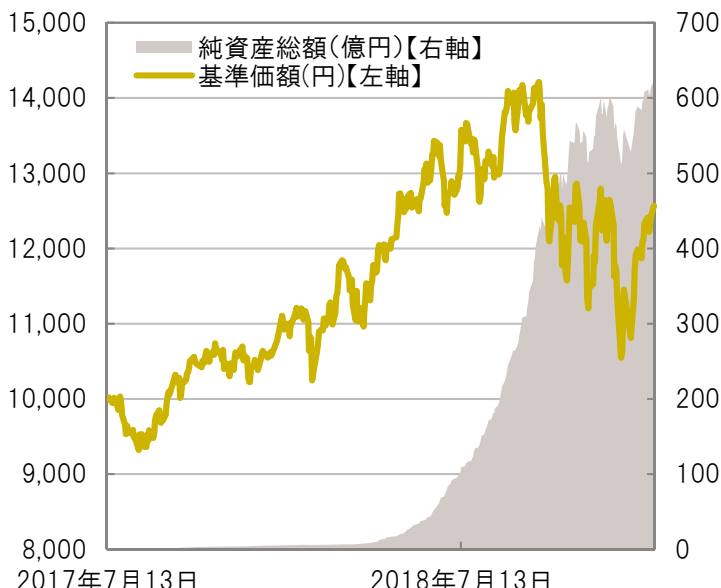
・サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

ファンドの基準価額・純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)~2019年1月28日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額(1万円当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。

組入上位10銘柄の紹介(2018年12月末時点)

組入銘柄数: 38銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	組入比率	
				為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 オクタ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.9%	9.0%
2 ゼットスケラー	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.4%	7.5%
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	小売	6.6%	6.7%
4 フォーティネット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.3%	5.4%
5 サービスナウ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.2%	5.2%
6 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.7%	4.8%
7 トレンドマイクロ	日本	日本円	ソフトウェア・サービス	4.0%	4.1%
8 ベリサイン	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.8%	3.9%
9 セールポイント・テクノロジー・ホールディングス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.5%	3.5%
10 パロアルトネットワークス	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェア・機器	3.4%	3.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

■ GICS(世界産業分類基準)について
Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

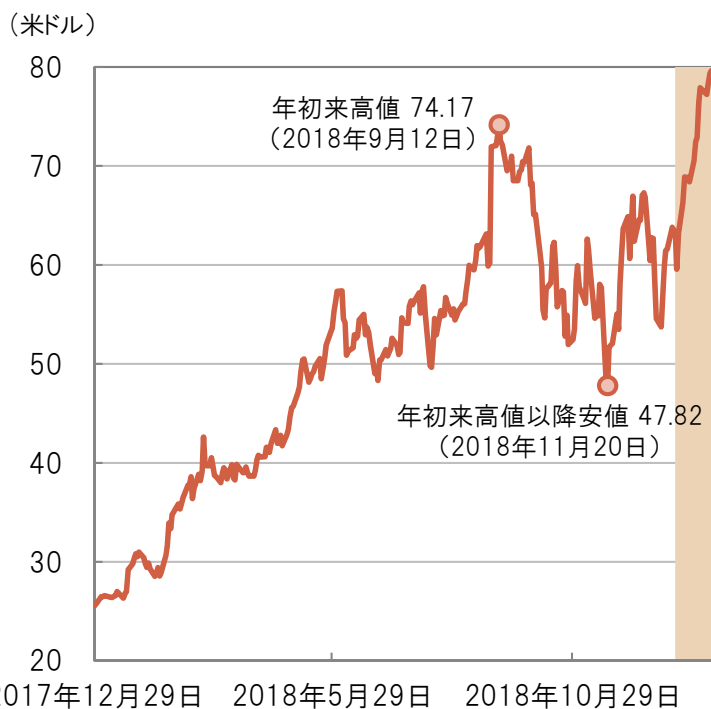
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

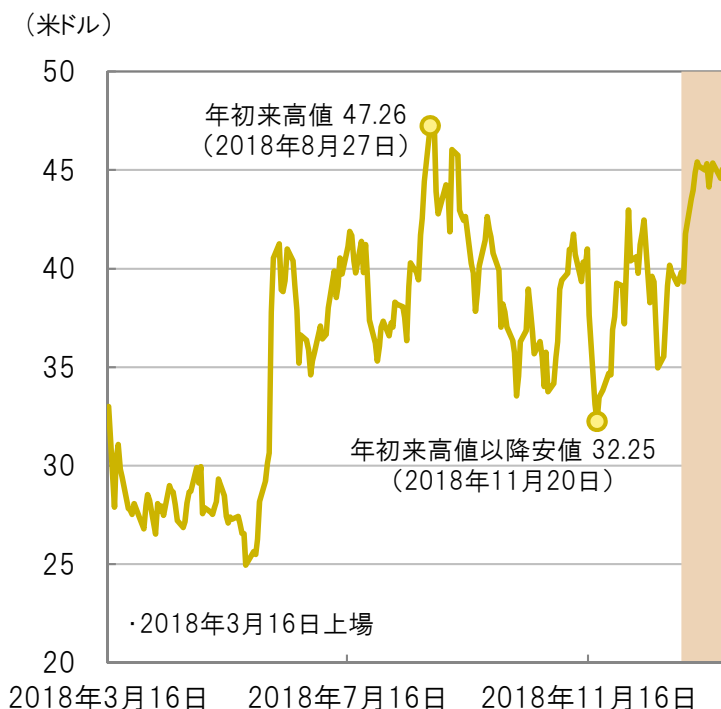
組入上位4銘柄の2018年初来の株価推移 (2017年12月29日～2019年1月25日、現地時間)

当ファンドの組入上位4銘柄は、2018年に年初来高値をつけてから、年末にかけて下落し、安値をつけました。しかし、その後2019年に入り、上昇傾向となっています。

オクタ



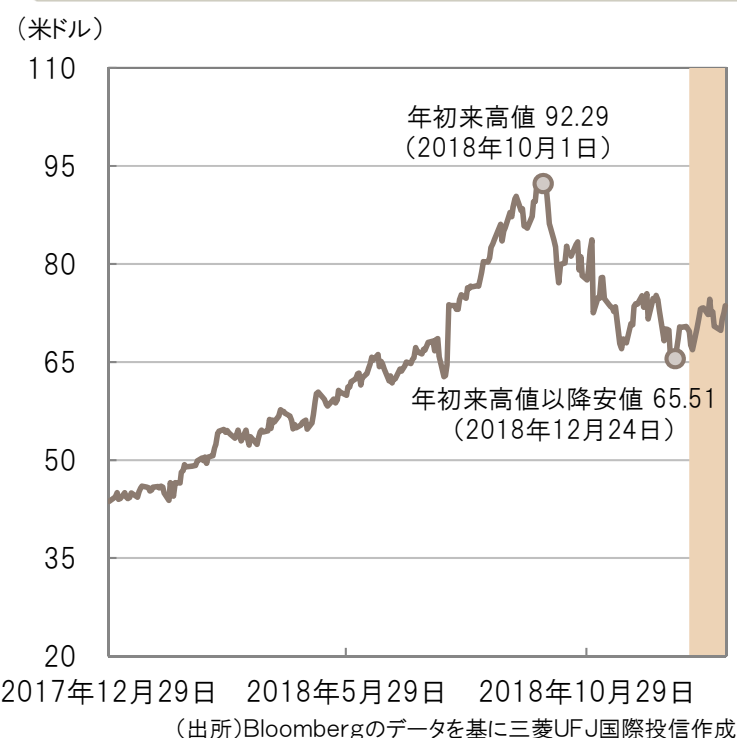
ゼットスケラー



アマゾン・ドット・コム



フォーティネット



・上記は2018年12月末時点の組入上位4銘柄を記載しています。

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくため、2018年12月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

足下の運用状況と今後の見通し、運用方針

- 2018年末にかけ、米中の貿易摩擦問題や、米国の金融政策、世界景気見通しなどの先行きに対する懸念の高まりを背景に、投資家がリスク回避的な動きを強めたことなどから、世界の株式市場は下落しました。このような不透明要因が継続する中で、短期的には株価変動が大きくなる可能性があります。
- 一方で、米国経済は引き続き堅調であることや企業業績が比較的底堅く推移していることを背景に、いくつかの懸念が後退すれば、市場の関心は再び企業の業績動向に移り、中長期的に良好な企業業績が期待できる企業の株価は持続的に上昇するとみています。
- 情報技術セクターにおけるイノベーションは、今後も引き続き企業活動の原動力となる一方で、国・企業・個人のサイバーセキュリティに対する需要も高まり、新しいテクノロジーのさらなる発展につながっていくと考えています。こうしたことから、サイバーセキュリティ関連企業の業績は、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。
- 当ファンドは、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っていきます。足下では、米中貿易摩擦問題や英国のEU(欧州連合)離脱(BREXIT:ブレグジット)など不透明な要因があることから、サイバーセキュリティ関連銘柄は値動きが大きくなる傾向があります。このような局面では銘柄選定が特に重要になってくると考えています。
- 銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT(モノのインターネット)やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

～2019年以降、技術革新や情報保護を取り巻く環境～

1 『5G(第5世代移動通信システム)』がもたらす、新たなIoT社会

2 今後、一段と強化される企業のセキュリティ対策

3 身近に起きる可能性のあるサイバーセキュリティ問題

詳細は次ページをご覧ください。



■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

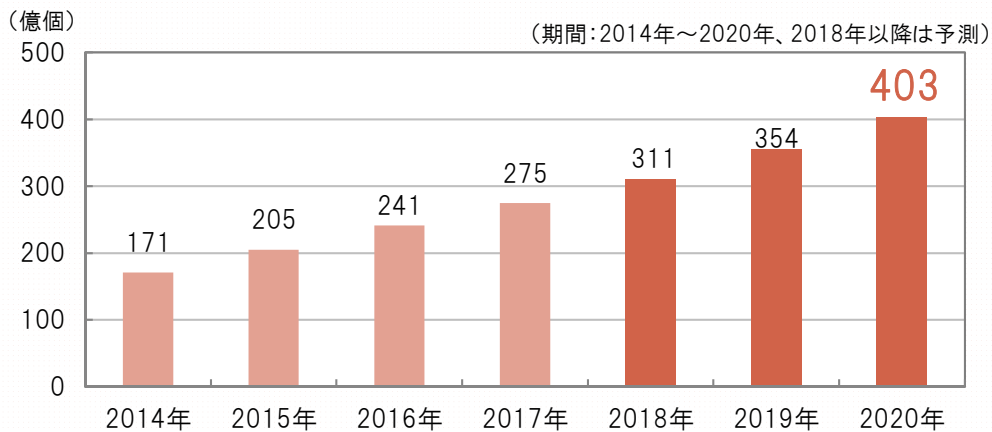
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

～2019年以降、技術革新や情報保護を取り巻く環境～

1 『5G』がもたらす、新たなIoT社会

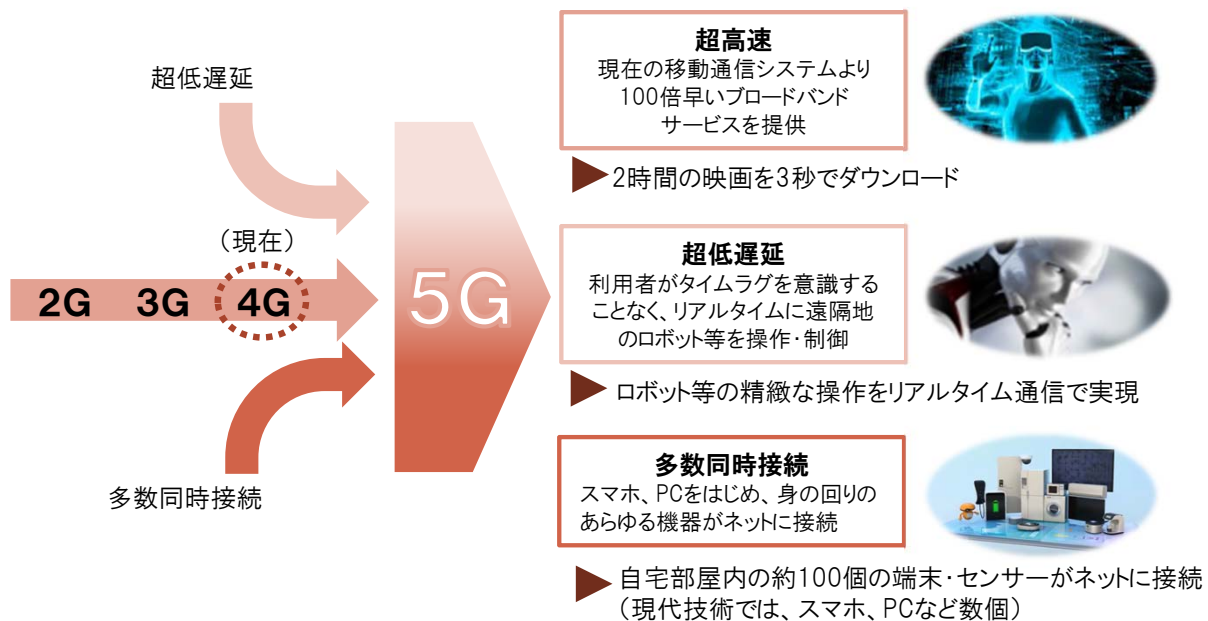
- 世界のIoTデバイス(機器)の数は拡大傾向にあり今後も大幅に増加することが予測されています。
- その要因の一つとして考えられるのは、「5G」の本格商用化です。「5G」は現在規格化が進行中の次世代移動通信システムです。高速・大容量の通信が可能になることに加え、多数同時接続、超低遅延といった特徴を持っています。

世界のIoTデバイス数の推移



(出所)総務省「平成30年版 情報通信白書」を基に三菱UFJ国際投信作成

5Gの特徴



(出所)平成29年 総務省情報通信審議会新世代モバイル通信システム委員会報告を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2 今後、一段と強化される企業のセキュリティ対策

- 2018年5月に、EU(欧州連合)でGDPR(General Data Protection Regulation: 一般データ保護規則)が施行後、制裁金が科された最初の事例が2019年1月に発生しました。
- 今後、世界の企業は、情報保護規制などが強化されるのに伴って、セキュリティ対策を講じるが必要となり、各企業のサイバーセキュリティに対する需要がさらに増加することが見込まれます。

GDPRにより制裁金が科されたケース

GDPR
の施行

GDPRに違反した場合、企業は、前会計年度の全世界年間総売上高のうち、4%または2,000万ユーロ(約25億円*)のいずれか高い額を上限として制裁金を支払う。

EU加盟各国の
情報保護当局

GDPRにより、深刻なプライバシー侵害の場合、制裁金を企業に科す権限を有する。

フランス CNIL
(情報処理と自由に関する国家委員会)

米アルファベット傘下のグーグルに対し、GDPRの違反があったとして、5,000万ユーロ(約63億円*)の制裁金を科したと発表。

米アルファベット
傘下のグーグル

今回の決定に対し、異議申し立て。

* 2018年12月末の為替レート
1ユーロ=126.26円で換算

(出所)個人情報保護委員会、情報処理と自由に関する国家委員会(CNIL)の情報などを基に三菱UFJ国際投信作成

3 身近に起きる可能性のあるサイバーセキュリティ問題

- 日本政府は重要インフラに関わるサイバー対策の改定に着手することを決定しました。こうしたことから、今後、サイバーセキュリティは、環境整備としての位置づけが、大きくなると考えられます。
- 重要インフラは、業種ごとに指定された13分野があり、システムの不具合が引き起こす障害が懸念されています。

重要インフラとシステムの不具合が引き起こす障害の例

重要インフラ分野	システムの不具合が引き起こす重要インフラサービス障害の例	重要インフラ分野	システムの不具合が引き起こす重要インフラサービス障害の例
情報通信	電気通信サービスの停止	医療	診療支援部門における業務への支障
金融	預金の払戻しの遅延・停止	水道	水道による水の供給の停止
航空	航空機の安全運航に対する支障	物流	輸送の遅延・停止
鉄道	列車運行の遅延・運休	化学	プラントの停止
電力	電力供給の停止	クレジット	クレジットカード決済サービスの遅延・停止、カード情報の大規模漏えい
ガス	ガスの供給の停止	石油	石油の供給の停止
政府・行政サービス	政府・行政サービスに対する支障		

(出所)重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準等策定指針(第5版)を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。

・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定の テーマに 沿った銘柄 に投資する リスク	ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2022年6月6日まで(2017年7月13日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.836%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。